

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年11月3日から11月9日の週

目次

株式市場指標	2
科学技術、メディア、通信および生活科学市場の動向	3
週間ハイライト	
国際	4
日本	4
韓国	5
中国	6
シンガポール / マレーシア	7
香港	8
米国 / カナダ	8
欧州	9
その他の経済指標	
為替レート	11
固定利付き債の価格及び利回り	12

この文書は情報提供を目的としており投資助言とはみなされませんし、またこの文書で言及されている会社の証券の購入や売却を推奨しているともみなされません。IRG Limited, f/k/a iReality Group Limited, 及びその関係会社はこの文書に記載されている情報の正確性や完全性についていかなる表現もいたしません。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年11月3日から11月9日の週

株式市場指標					
指数	引け値 (11/8/2002)	一週間前からの 騰落率%	昨年年初来 騰落率%	年初来 騰落率%	昨年の安値比 騰落率%
S&P500	894.74	-0.7%	-30.3%	-22.1%	-4.5%
ダウ・ジョーンズ工業平均	8,537.13	0.2%	-19.8%	-14.8%	6.5%
ナスダック総合	1,359.28	-0.1%	-40.7%	-30.3%	-0.7%
ザ・ストリート・ドット・コム・ネット	87.99	-0.2%	-67.9%	-54.4%	-19.8%
日経平均	8,690.77	0.6%	-36.5%	-17.6%	-4.9%
TOPIX	862.49	0.0%	-32.7%	-16.4%	-11.0%
韓国KOSPI総合	674.85	4.2%	29.5%	-2.7%	47.0%
韓国コスダック	48.39	1.6%	-13.1%	-33.0%	6.5%
台湾株式市場	4,811.01	6.9%	-2.5%	-13.3%	39.5%
シンガポール・ストレーツ・タイムズ	1,425.91	-2.6%	-24.8%	-12.2%	19.1%
香港ハンセン	9,770.68	3.9%	-34.3%	-14.3%	10.7%
香港GEM	112.92	2.0%	-63.1%	-43.4%	-29.8%
中国上海(A 株)	1,590.48	0.8%	-28.5%	-7.1%	2.4%
中国シンセン(A 株)	464.11	-0.2%	-33.0%	-7.1%	3.2%
中国上海(B 株)	130.05	0.6%	45.7%	-24.2%	72.8%
中国シンセン(B 株)	199.29	-0.2%	43.4%	-25.0%	67.1%

**IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学
週間市場調査**

2002年11月3日から11月9日の週

科学技術・メディア・通信(TMT)及び生活科学市場の動向

ナスダック/ニューヨーク証券取引所：TMT及び生活科学関連新規公開申請						
--	--	--	--	--	--	--

申請日	発行体(取引所)	業種	規模 (百万米ドル)	内容	主幹事	幹事

アジア株式市場：TMT及び生活科学関連新規公開株価推移						
------------------------------------	--	--	--	--	--	--

申請日	発行体(取引所)	業務内容	規模 (百万米 ドル)	公開価格	2002年7月 12日の 株価	公開価格比 騰落率%
2002年11 月4日	ホルテック・セミコ ンダクター (6202.TT) (グレ・タイ)	IC製品の開発及び製 造	7.7	28.0 台湾ドル	29.5 台湾ドル	5.4%
2002年11 月4日	データファブ・シス テムズ(6199.TT)(グ レ・タイ)	フラッシュ・メモリー カード読取機等の設 計、製造及び販売	1.9	22.0 台湾ドル	30.6 台湾ドル	39.1%
2002年11 月6日	ダイコク電気 (6430.JJP)(東証)	パチンコ店で利用さ れるコンピューター・システムの開発、 製造、販売	16.0	650 円	745 円	14.6%
2002年11 月8日	ドンヤン・クレディ テック(5634.KS)(コ スダック)	ブラウン管部品の製 造及び販売	4.7	4,000 ウォン	8,000 ウォン	100.0%

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年11月3日から11月9日の週

週間ハイライト

国際

ソフトウェア

- **大企業のインターネット・セキュリティに対する投資は増加。** 昨年から2005年迄アジア太平洋地域での成長率は32%と見込まれている。2005年には中国市場の規模が世界の17%を占めると見られている。
- **CDC ソフトウェアはビネットのソフトウェア製品の主要販売会社となる。** 中国本土、香港、台湾での主要販売会社となる。ビネットは香港に置いていた中国本部とシンガポール事務所を閉鎖しアジア太平洋地域の資源を豪州に集中させたため。

インターネット

- **2002年第三四半期迄のオンライン音楽売上高は25%減少。** 7億3000万米ドルが5億4500万米ドルに落ち込んだ。無料ダウンロード・サービスの多くは著作権侵害で訴えられているが、依然として人気が高い。
- **ロイターとマイクロソフトは香港で即席メッセージ・システムを導入。** 先月の試供開始以来中国本土、香港、台湾の約200の金融機関が設置料無料のシステム導入の契約をした。両社は開発にほぼ2年を費やした。

日本

生命科学

- **エス・シー・バイオサイエンスは外国のバイオベンチャー2社と提携。** 日本の薬品会社に対して薬品開発サービスを行う。プロテオム社とはたんぱく質データの分析で提携し、アイシス・ファーマシューティカルとは遺伝子の機能解析で提携する。

通信

- **NTTコミュニケーションズ(NTTC)は法人向けIPネットワーク・サービスを外注する予定。** NTTCは米国、香港、豪州等の子会社で業務開発をする。またNTTCは世界87カ国でのネットワーク設立のためIP-VPN等と契約する。
- **サイバードはCDとDVDを携帯電話ネットワークで販売する予定。** 角川書店提携し、同社が出版し

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年11月3日から11月9日の週

ている東京ウォーカーで特集をする。サイバードが特集ページを編集し受注があつたら発送する。収入は両社で分配する。

ソフトウェア

- **NECは新しいSCMシステムを発売。** 売上を反映した生産計画策定から製造、納品迄必要な日数を裁定4日にした。30億円を投資し、新しいバリュー・チェーン・マネジメント・システムは販売、生産部門、部品供給会社及び海外の生産設備についての情報を統合する。

ベンチャー・キャピタル/投資

- **ソフトバンクはヤフーの株式1750万株を2億9400万米ドルで売却。** 持ち株比率を7%から4%に低下させる。1996年時点では持ち株比率が37%で、バブル最盛期には保有時価総額は数十億米ドルであったが、債務削減とADSLインターネット業務への投資のため持ち株を売却し続けている。

ハードウェア

- **日本IBMとシスコ・システムズはデータ保管業務で提携。** シスコは複数のサーバーとデータ保管ハードウェアを接続するSANs（データ保管エリア・ネットワーク）に利用されるスイッチを開発した。日本IBM等はシスコのスイッチを販売する。

メディア、娯楽、ゲーム

- **バイアコムは福岡県に映画のテーマ・パークを建設予定。** 日本企業の投資を呼びかけている。このテーマ・パークが開場すると日本に米系のテーマ・パークが3つ並存することになり、競争激化が予測される。
- **ユーコス社はプレーステーション2用にオンライン・ゲームを楽しめる機器を開発。** ユーコス社の技術はKDDIが発売したオンライン・ゲーム用通信サービスと互換性があり、ユーコス社はソフトウェア開発会社に技術をライセンス供与する。

韓国

通信

- **通信企業は2005年迄に108億4000万米ドルを高速ブロードバンドに投資する見込み。** 10月10日時点でブロードバンド・インターネットの加入者は1000万人を超えた。KTの加入者が最大で460万、次がハナロで290万、コリア・スルーネットは130万。

モバイル/無線通信

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年11月3日から11月9日の週

- **KT の第三四半期の純利益は前年同期比ほとんど倍で 3057 億ウォン。** 営業経費が少なく、遠隔地への電話サービスに高額の補助金がついたことが利益に貢献。固定回線の不振を補うため高速インターネット・サービスへの投資を増加させるため第四四半期は収益性が悪化する見込み。

モバイル/無線通信

- **LG テレコムの無線通信市場での市場占有率は 14.63%に縮小。** 10月の数字。KTF は 32.46%、最大手の SK テレコムは携帯電話購入の際の助成金に対して政府が規制したため市場占有率を 0.08% 減少させた。

中国

通信

- **中国通信は募集規模を 55%減少させて劇的に新規公開の募集を再開。** 募集価格と配当性向はそのまま。中国通信が香港と海外の投資から募集する H 株数は当初 168 億株の予定であったが、75 億 5000 万株に減少した。
- **中国通信は今後 2 年間の設備投資予算を削減。** 削減幅は 83 億 2000 万元。当初目論見書によると 2003-04 年の投資予算額は 568 億 2000 万元であったが、改定目論見書では 485 億元に減額修正された。
- **UT スターコムはチャイナ・ネットコム (CN) に 3500 万米ドル相当の通信機器を納入。** CN が黒龍江省に敷設するネットワーク用機器。UT スターコムは先月中国通信からの受注にも成功しており両方合計で受注額は 8000 万米ドル。
- **AT&T は中国での外国企業の将来について悲観的。** 485 億元に減国内利害関係者が改革の抵抗勢力となっており、多国籍企業は数々の障害を受け入れなければならず、「中国の成長市場」のブラック・ホールに陥らないようにしなければならないとしている。

モバイル/無線通信

- **インターネットと携帯電話の成長が中国で無線データの取り込みに拍車をかけている。** 中国は携帯電話加入者数で昨年米国を追い抜いた。携帯電話インターネットの普及も中国では携帯電話と同じようなパターンを見せるであろうと予測されている。

ソフトウェア

- **マイクロソフトは南京市にソフトウェア教育センターを設立。** ネットワーク・セキュリティ・ソフトウェア製作のジアンス・ナンダソフトと協力して設立する。マイクロソフトは北京と上海に既に同じような施設を保有している。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年11月3日から11月9日の週

インターネット

- **チャイナ・トラベル・インベストメント(CTII)はPCCWとソフトバンク・インターナショナル・インベストメントに支払い。**額は8000万香港ドルでチャイナ・トラベル・ネット(CTN)の20%株式を取得する。取得金額はCTNの今期利益が4400万香港ドルという予測に基づいている。

ハードウェア

- **サン・マイクロシステムズ(SM)はマイクロソフトが中国でのSMの地位に影を落とすと言う見方を否定。**マイクロソフトは独占保有権を基本にした業務であり、SMは開かれた業務である。中国政府もSMをも評価している。

メディア、娯楽、ゲーム

- **ジアンビは3200のインターネット・カフェで接続カード購入時に利用者の身分開示を要請。**誰がインターネットを利用し、オンラインで何をしたかについての監視を強化する。住所、氏名、年齢の開示を接続カード購入者に求め、その情報は警察のデータベースにダウンロードされる。

シンガポール/マレーシア

通信

- **シンガポール・テレコムは保険会社のマーシュから数百万米ドルと見られる受注。**マーシュ社のアジア太平洋業務用にバーチャル・プライベート・ネットワーク(VPN)を管理する。

モバイル/無線通信

- **モバイルワン(M1)は競合相手のスター・ハブが最初に香港へMMSを提供ということに異議をはさむ。**両社の見解は食い違ったままである。M1によるとM1の顧客は25カ国と地域とMMSの送受信をすることができる。
- **M1の新規公開価格は1.3から1.6米ドルになる見込み。**M1はシンガポールの携帯電話市場の3分の1を占め、10億5000万株を発行するため想定公開価格に基づくと時価総額は13億7000万から16億8000万米ドルということになる。

ベンチャー・キャピタル/投資

- **UOBは中国本土の銀行買収で複数行と交渉中。**シンガポール市場での競争激化のため。福州に基盤を置く中国第12位のフジアン銀行ではないかと言われている。

ハードウェア

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年11月3日から11月9日の週

- 東芝と松下電産はシンガポールで投資総額10億米ドルの工場を開設。コンピューター用とテレビ用にLCDを生産。現在世界のLCD市場規模は350億米ドルで今後の予測成長率は年率17%。

香港

モバイル/無線通信

- ハチソン・ワンポア(HW)は3G(第三世代)計画について未公開。HWは今年第四四半期英国とイタリアで3Gサービスを開始する予定になっていた。HWは先月1000人の利用者に3G携帯電話を配布したがそのままになっている。会社側ではサービス開始日は未定としている。

ソフトウェア

- IBMソフトウェアは新しいソフトウェアであるダイナミック・ワークプレイスイズを発表。既存のロータス・ソフトウェアを上級化させる。

インターネット

- プライスライン・ドット・コム(PDC)は第三四半期の損失額が2420万米ドルとかさみ従業員の15%の雇用削減。この雇用削減はハチソンPDC、航空券販売及びホテル予約業務には影響しない。

メディア、娯楽、ゲーム

- トム・ドット・コムは娯楽メディアの買収を計画中。同社はテレビ及びビデオのプロダクション、テレビの広告代理店に関心をもっているが、テレビ局と有料テレビ局については言及を避けた。

米国/カナダ

通信

- ケストに対して主任弁護士はイエロー・ページ業務売却により得た手取金について要求。260億米ドル負債の一部支払いではなくて株主に支払うべきだとしている。動議ではケスト幹部がインサイダー・トレーディングによって得た資金の凍結をも要求している。
- ワールドコムは利益かさ上げ額が90億米ドル以上であったことを認知。証券取引委員会はワールドコムが投資家を誤解させたのは1999年年初に始まった可能性があるとした。
- グローバル・クロッシング(GC)の2億5000万米ドルの案件について連邦政府が調査中。香港 Konglor Marittの資産の大半を支配する案件とシンガポール政府が支配する会社についての案件。国防省とFBIがこの案件の国家安全保障に与える影響を調査している。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年11月3日から11月9日の週

- **AT&Tはベロシタの資産に対して3700万米ドル支払い。**ベロシタはシスコの支援を受けていたが破産法11条の申請。AT&Tがベロシタ買収に名乗りをあげた唯一の会社でベロシタは地下ダクト、光ファイバー網等を所有。200万米ドルを現金で残りをAT&T株で支払う。
- **ベニソンはケーブル・アンド・ワイアレス(C&W)の5%株式を売却。**1億2840万株を2億8200万米ドルで売却し、616億米ドルの債務削減をする。ベニソンは全ての外国株保有を見直している。

モバイル/無線通信

- **センドはマイクロソフトの技術を利用した新製品開発を断念。**ノキアの技術に乗り換えた。センドはノキアのソフトウェアのソース・コードを得られたが、マイクロソフトのソース・コードを得られなかった。

ソフトウェア

- **マイクロソフトと司法省は詳細の変更について合意の見通し。**独占禁止法違反案件解決に向けての動き。会社側、9州、司法省独占禁止法関連部門は合意する見通しで合意の効力は5年間。

半導体

- **IBMは毎秒3500億サイクルの速さのトランジスターを作製。**これまでの技術の3倍の速さ。高性能マイクロチップの生産、無線ネットワークでのデータ転送スピード・アップが可能になる。

メディア・娯楽・ゲーム

- **ウォークラフトIII店頭に並ぶ。**ウォークラフトIIIは3次元の高度な戦術を要するリアル・タイム・ゲーム。
- **マイクロソフトは新しいXboxライブ用データ・センターを運営。**ゲーム用サーバー500のうち130をシアトル空港の南に位置するデータ・センターに設置。Xboxの販売は発売以来低調。

IT

- **プロクター&ギャンブル(P&G)はEDSとの交渉を終了。**最大級のコンピューター関連外注になる見込みであった。10年間70億米ドルの契約になる予定であったがEDSは収益予測を酷評した。
- **IBMは「イー・ビジネス・オン・ディマンド」を利用。**これで来年25億米ドル費用削減。ソフトウェアが自動的にアプリケーションを統合する。余剰人員削減、データ・センター統合がなされる。

欧洲

通信

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年11月3日から11月9日の週

- **BT グループはユニリーバと7年間9億9000万米ドルの契約に調印。** 通信インフラストラクチャーの開発と管理を行う。BTの初年度収入は1億860万米ドル。
- **ノキアとトレンド・マイクロは戦略的提携。** 先進インターネット・セキュリティ装置を開発する。ノキアとネットワーク・アソシエーツのマカフィー部門の2年間にわたった提携は解消する。

モバイル/無線通信

- **ボーダフォン・グループはビベンディ・ユニバーサル保有のセゲテル株について67億米ドルの買収再提案。** ビベンディはセゲテルの他の株主に対して11月21日から12月10日の間対抗提案することができる。セゲテルはビベンディ関連で最も収益性の高い業務。

メディア、娯楽、ゲーム

- **ノキアは携帯用ゲーム機を発売予定。** カラー・スクリーン付、無線接続が可能で任天堂のゲームボーイ・アドバンスに似ている。正式発表は2003年2月だが、発売日と販売価格は未定。
- **インフォグラムズ・エンターテインメントの第一四半期は収入が33%成長。** 米国での成長と欧州での立ち直りで収入は1億8030万米ドルとなった。欧州のビデオ・ゲームは後退から反転し、年末年始を前にしていい兆候であると見られている。

IT

- **ライバルズ・ロジカとCMGは合併に合意。** 合計で6%の雇用削減もあわせて発表された。合併は10月始めに発表された。

**IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学
週間市場調査**

2002年11月3日から11月9日の週

その他の経済指標

為替レート						
通貨	単位	現在(2002年11月8日)の為替レート	1週間前からの騰落率%	昨年年初来騰落率%	年初来騰落率%	過去1年間騰落率%
日本円	円/米ドル	119.8400	1.9%	4.8%	9.9%	0.4%
香港ドル	香港ドル/米ドル	7.7994	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中国元	中国元/米ドル	8.2772	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
シンガポールドル	シンガポールドル/米ドル	1.7586	0.3%	1.5%	4.9%	3.6%
韓国ウォン	ウォン/米ドル	1198.5000	1.8%	-5.1%	9.6%	6.7%
台湾ドル(NTドル)	台湾ドル/米ドル	34.3420	0.9%	3.8%	1.8%	0.4%
オーストラリア・ドル	米ドル/オーストラリアドル	0.5641	0.8%	0.9%	10.7%	9.5%
ニュージーランド・ドル	米ドル/ニュージーランド・ドル	0.4966	1.0%	11.8%	19.2%	18.3%
フィリピン・ペソ	フィリピン・ペソ/米ドル	52.8250	0.6%	5.7%	-2.3%	-1.7%
ユーロ	米ドル/ユーロ	1.0133	1.7%	7.5%	13.9%	13.4%
英國ポンド	米ドル/ポンド	1.5917	1.7%	6.4%	9.4%	9.3%

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年11月3日から11月9日の週

固定利付き債の価格及び利回り							
債券	通貨	現在(2002年11月8日)の		一週間前の		4週間前の	
		価格	利回り	価格	利回り	価格	利回り
米国30年債	米ドル	109.4375	4.93%	104.9844	5.04%	111.2500	4.66%
日本国30年債	日本円	107.0125	2.06%	106.5560	1.85%	101.7320	2.10%
香港10年債	香港ドル	122.5767	6.09%	121.9248	3.94%	123.0680	3.80%
中国(2027年10月償還)	米ドル	116.6736	6.43%	112.9418	6.45%	124.9117	5.63%
シンガポール10年債	シンガポールドル	113.8548	4.06%	112.9437	2.74%	112.4030	2.83%
韓国10年債	米ドル	123.2160	7.20%	122.9547	4.12%	123.8830	4.00%
オーストラリア15年債	オーストラリア・ドル	108.1075	6.01%	108.2080	5.46%	107.3410	5.57%
ニュージーランド (2009年7月償還)	ニュージーランド。ドル	104.6117	6.69%	104.7837	6.12%	104.8040	6.12%
フィリピン20年債	フィリピン・ペソ	121.7586	14.99%	120.8566	15.00%	120.7443	15.01%
インド20年債	ルピア	133.8996	7.99%	132.7324	7.34%	129.4750	7.62%
英国30年債	ポンド	96.3300	4.41%	96.0180	4.49%	98.7128	4.33%
ドイツ30年債	ユーロ	106.4300	5.17%	105.1968	5.15%	109.4304	4.88%

この文書は情報提供を目的としており投資助言とはみなされませんし、またこの文書で言及されている会社の証券の購入や売却を推奨しているともみなされません。IRG Limited 及びその関係会社はこの文書に記載されている情報の正確性や完全性についていかなる表現もいたしません。